

杉本県議は2月26日県議会本会議で一般質問をしました。今年度はすでに全議員中最多の5回の一般質問を行っており、持ち時間は14分。

- 県立特別支援学校における事故
- 障害者社会福祉施設の充実について論戦をおこないました。



学校は児童・生徒の安全の確保が最優先 事故は公表を原則とし、再発防止を図れ

同じ学校で重大事故が連続して発生

県立特別支援学校（養護学校）で昨年、下表の事故が連続して起こっていました。

10月10日	生徒の個人情報が入った自立活動ファイルを紛失
11月18日	乳製品アレルギーの児童に配膳ミス。アナフィラキシー症状で救急搬送
11月29日	生徒が食事をのどに詰まらせ救急搬送され、その後死亡

県教育委員会の指示で2カ月以上非公表

こんな重大な事故が起こっているのに、県教育委員会は、本年2月12日まで公表してきませんでした。「なぜ公表してこなかったのか」との問いに、教育長は「保護者の意向を最優先し、公表してこなかった」と答弁しました。しかし、報道機関をはじめ学校内外から事故に対する問い合わせがあり、憶測や事実と異なる情報が出てきたため公表しました。

県教委の姿勢に問題がある

杉本県議は2月19日に当該学校長から聞き取りをしました。学校はアレルギー事故について公表すべきと考えていたが、県教委が止めていました。杉本県議は「11月18日にアナフィラキシー発症事故が起こった。その1週間後に東近江市の小学校と幼稚園で同様の事故が起こっている。事故の教

訓をくみとり、再発防止をはかる努力を怠っている県教委の責任は重大だ」と指摘しました。

原則公表に改める…知事が答弁

杉本県議は「重大な事故が起こったならば、その原因を徹底的に解明し、個人情報に配慮しつつも、学校の保護者や報道機関に情報を公表し、こうした重大事故を他の学校でも二度と起こさないために広く情報を共有することが不可欠だ。そのことによって、当該学校の教師集団も新たな認識と覚悟で、保護者の協力を得つつ職務に励むことが可能になる」と強調しました。

知事は「公表につきましては、基本的に公表すべきであると思います。今回の件を受けて、現に、教育委員会に要請をしておりますし、私自身もこれ以降しっかりと注意してまいりたいと思います」と答弁しました。

正規教員の拡充を

この学校では10年前に比べて生徒が20人増えており、臨時講師が15人増え、教員に占める比率が高まっています。学校だけでなく、県庁でも臨時職員の比率が高まっています。杉本県議は、「臨時職員でも正規職員と同じ仕事をしている。なのに待遇が悪い。これではモチベーションが上がらない。正規教員・職員をしっかりと配置することが必要だ」と強調しました。

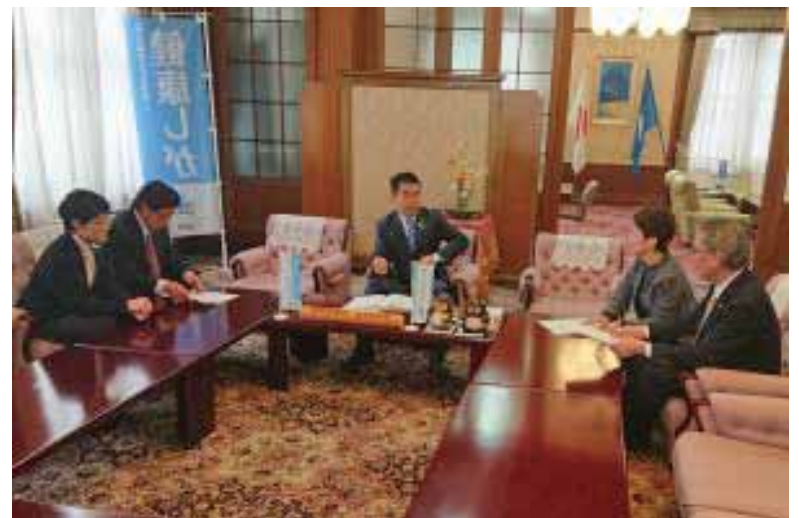
新型コロナウイルス問題

党県議団が一律休校の見直し求める

日本共産党滋賀県議団は2月28日、安倍首相が前日、新型コロナウイルス感染症対策のため、全国すべての小中学校、高校、特別支援学校に臨時休校を呼びかけたことについて三日月大造知事に地域や学校の実情をよく聞いて対応するよう緊急に申し入れました。

3月4日には教育長に、県立特別支援学校の一律休校を見直し、学校での子どもたちの受け入れを求めました。

(写真は2月28日、県庁。左から、黄野瀬、杉本、知事、節木、松本)



障害者の働く場の充実に県の支援を

現行の障害者プランの目標に対する整備率は就労継続支援B型事業所は96.4%、生活介護事業所は95.5%、グループホームは84.8%。特別支援学校に通う生徒が卒業後に通う作業所は、今後も不足する見通しです。居場所及び住居の問題は障害者福祉の喫緊の課題であり、作業所・生活介護・グループホームの現状をみると、さらなる制度の充実が必要です。

家賃補助制度の創設を求める

杉本県議は「子どもが特別支援学校に通う保護者の方々が作業所を5年かかっても作っていきたい意向を持っているが、新規施設の建設は資金面で困難であり、借家・古民家の借上げの

家賃補助を求めている」と紹介。「現在、借家で運営されている事業所でも年間100～200万円の家賃負担が重荷になっている。無認可時代に滋賀県では家賃補助をしていた。制度の創設を求める」と質問。

現場の声を聞いていく…部長答弁

健康医療福祉部長は「家賃の負担を含めて事業所の運営経費は、全体の国の報酬でとされている。しかし、借家で運営されている事業所は多くあり、現場の声、事業所の声聞いてまいりたい」と答弁しました。

長浜ドーム照明のLED化を求める

「検討していきたい」文化・スポーツ部長が答弁

県議会予算特別委員会の全体質疑で3月5日、杉本県議は長浜バイオ大学ドームの整備について文化・スポーツ部長に質問しました。

稼働率100%の屋内グラウンド

高い利用料金が問題

長浜バイオ大学ドームの屋内グラウンドは、年間約16万人が利用。稼働率100%となっています。しかし利用料金が高いことが問題になっています。

原因は高額な照明設備利用料

県内のアマチュアスポーツ競技団体が貸切で朝から夕方まで8時間利用するとグラウンド利用料が37,000円、照明設備利用料が35,000円で計約72,000円。利用料の約半分を照明設備利用料が占めています。

LED化は可能 CO2大幅削減

杉本県議は「水銀灯による照明をLED化することによって現在と同等以上の明るさを確保することは技術的に可能か」と質問。部長は「照明の数や配置の仕方を詳細に設計することにより、現在と同等以上の明るさを確保することが可能である」と答弁。また、「既設照明器具を単純に同等以上の照度を有するLEDに置き換えたと仮定すると、電気使用量は約47%減少し、年間約147.6トンのCO2削減効果がある」と答えました。



「照明のLED化を検討する」部長答弁

杉本県議は「利用者からは、照明が暗い、利用料が高いという不満がたくさん出されている。また水銀灯による電気使用量も相当なもの。LED照明化によって、それらの問題が大きく改善される。照明のLED化の検討を求めたい」と要求。部長は「照明のLED化は、電気使用量やCO2排出量の削減に有効であると認識している。一方、実際に工事を行うとなると、施設の休止が必要となり、利用者にご不便をかけることになることから、年間の利用状況やスポーツ施設全体の改修計画を勘案しながら、総合的に検討していきたい」と答弁しました。

ビワイチ沿線

木之本町飯浦地先 環境整備を

トンネルを抜けると絶景が広がる木之本町飯浦地先。ビワイチルートのなかでも有数の景勝地。ドライブインが閉鎖されて以降さびれています。問題になっているのは、トイレがないこと。休憩や釣りなどでここを訪れる人のゴミ放置や野外排泄などで地元住民は迷惑をこうむり、飯浦港は立入禁止にされています。杉本県議は、トイレ整備等に県の支援を求めました。商工観光労働部長は「サイクルサポートステーションとなった施設に対して、運営面での支援を行っている」と答えました。（写真は滋賀県ホームページの画像）

